

令和8年度

群馬東部水道企業団

水道事業会計予算

令和8年度群馬東部水道企業団水道事業会計予算について

(総 則)

第1条 令和8年度群馬東部水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	211,100 戸
(2)	年間総給水量	58,863,000 m ³
(3)	一日平均給水量	161,268 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	原水浄水施設改良事業	248,431 千円
	配水施設改良事業	2,238,304 千円
	太田本所庁舎建設事業	1,450,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		11,738,594 千円
第1項 営業収益		10,061,089 千円
第2項 営業外収益		1,677,503 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		10,349,705 千円
第1項 営業費用		9,882,168 千円
第2項 営業外費用		451,736 千円
第3項 特別損失		5,801 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,904,109千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 378,741千円、当年度分損益勘定留保資金 3,337,640千円、建設改良積立金処分額 187,728千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,593,598 千円
第1項 国庫補助金		64,900 千円
第2項 企業債		2,250,000 千円
第3項 負担金		228,696 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 その他資本的収入		50,001 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,497,707 千円
第1項 建設改良費	4,457,193 千円
第2項 企業債償還金	1,929,043 千円
第3項 国庫補助金返還金	1,471 千円
第4項 投資	100,000 千円
第5項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設監視制御装置 I P 化工事	令和8年度から令和10年度まで	577,766 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	2,250,000 千円	証書借入又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について、 利率の見直しを行った 後においては当該見直 し後の利率)	借入の日から据置期間を含み、 40年以内の半年賦元利均等 償還又は半年賦元金均等償還 とし、その他の条件につい ては借入先の融資条件によ る。ただし、財政の都合に より、繰上償還又は低利に 借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 524,331 千円
- (2) 交際費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、175,590千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種 類)	(名 称)	(数 量)
1 取得する資産	土地	みどり塩原浄水場用地	11,984㎡

令和8年2月3日提出

群馬東部水道企業団企業長 須藤 昭 男

群馬東部水道企業団
水道事業会計
予算説明書

令和8年度群馬東部水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			11,738,594	
	1 営業収益		10,061,089	
		1 給水収益	9,794,843	水道料金
		2 加入金	202,290	水道加入金
		3 負担金	30,096	消火栓維持管理等の他会計負担金
		4 その他営業収益	33,860	設計審査手数料、発電収益等
	2 営業外収益		1,677,503	
		1 受取利息	23,575	預金利息
		2 長期前受金戻入	1,516,293	減価償却見合い分の収益化
		3 消費税及び 地方消費税還付金	1	
		4 雑収益	137,634	下水道等料金徴収事務手数料等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			10,349,705	
	1 営業費用		9,882,168	
		1 原水及び浄水費	2,618,515	取水、浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	1,182,258	送配給水設備の維持管理に要する費用
		3 業務費	495,750	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		4 総係費	708,127	事業の運営に必要な総括的費用
		5 減価償却費	4,653,932	償却資産に係る減価償却費
		6 資産減耗費	221,500	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2,086	発電費用等
	2 営業外費用		451,736	
		1 支払利息企業債費	327,567	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	124,167	納付消費税
		3 雑支出	2	不用品売却原価等
	3 特別損失		5,801	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	5,800	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,593,598	
	1 国庫補助金		64,900	
		1 国庫補助金	64,900	社会資本整備総合交付金
	2 企業債		2,250,000	
		1 企業債	2,250,000	老朽管更新事業等資金
	3 負担金		228,696	
		1 工事負担金	228,696	配水管布設等工事負担金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 その他資本的収入		50,001	
1 その他収入		50,001	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			6,497,707	
	1 建設改良費		4,457,193	
		1 原水浄水施設費	248,431	原水浄水施設の改良工事費
		2 配水施設費	2,238,304	配水管の改良工事費
		3 営業設備費	1,672,817	太田本所庁舎建設費等
		4 拡張費	297,641	配水管の拡張工事費
	2 企業債償還金		1,929,043	
		1 企業債償還金	1,929,043	企業債償還元金
	3 国庫補助金返還金		1,471	
		1 国庫補助金返還金	1,471	
	4 投 資		100,000	
		1 投資有価証券 購入費	100,000	有価証券の購入費
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和8年度群馬東部水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	994,184
減価償却費	4,653,932
固定資産の除却及び減損損失	200,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,622
長期前受金戻入額	△ 1,516,293
受取利息及び受取配当金	△ 23,575
支払利息及び企業債取扱い諸費	327,567
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 84,573
未払金の増減額 (△は減少)	△ 132,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	803
小計	4,491,455
受取利息及び受取配当金	23,575
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 327,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,187,463

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,467,193
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	722,338
補助金の返還	△ 1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,846,325

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,929,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,957

資金増加額 (又は減少額)	662,095
資金期首残高	6,063,158
資金期末残高	6,725,253

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	32	49 (1)	711	221,794	117,347
前 年 度	32	51 (1)	711	226,946	118,110
比 較	0	△ 2 (0)	0	△ 5,152	△ 763

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員、会計年度任用職員）で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,484	15,070	0	0	2,902
	前 年 度	5,772	13,783	0	0	2,819
	比 較	△ 288	1,287	0	0	83

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	32	49 (1)	711	221,794	117,347
前 年 度	32	51 (1)	711	226,946	118,110
比 較	0	△ 2 (0)	0	△ 5,152	△ 763

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員）で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,484	15,070	0	0	2,902
	前 年 度	5,772	13,783	0	0	2,819
	比 較	△ 288	1,287	0	0	83

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	-	- (-)	-	-	-
前 年 度	-	- (-)	-	-	-
比 較	-	- (-)	-	-	-

※ () 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
18,830	358,682	70,668	3,956	91,025	524,331
19,606	365,373	70,301	3,945	65,173	504,792
△ 776	△ 6,691	367	11	25,852	19,539

休日勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
200	2,001	3,823	52,399	47,363	6,935
200	2,817	3,970	53,182	47,916	7,257
0	△ 816	△ 147	△ 783	△ 553	△ 322

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
18,830	358,682	70,668	3,956	91,025	524,331
19,606	365,373	70,301	3,945	65,173	504,792
△ 776	△ 6,691	367	11	25,852	19,539

休日勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
200	2,001	3,823	52,399	47,363	6,935
200	2,817	3,970	53,182	47,916	7,257
0	△ 816	△ 147	△ 783	△ 553	△ 322

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		給与改定に伴う増減分	
給 料	△ 5,152	昇給に伴う増加分	270
		その他の増減分	△ 5,422
手 当	△ 763	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 763

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員、会計年度任用職員）で外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	備 考
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	363,018
	平均給与月額 (円)	423,200
	平均年齢 (歳)	48歳9月
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	352,120
	平均給与月額 (円)	403,941
	平均年齢 (歳)	48歳4月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	205,200	205,200
短 大 卒	221,000	221,000
大 学 卒	236,300	236,300

説 明	備 考
職員の入替えによる増減	職員数の異動状況 本年度 49人 (1)人 前年度 51人 (1)人 増 減 △2人 (0)人
職員の入替えによる増減	

(3) 級別職員数

区 分	級	令和7年12月1日現在				令和6年12月1日現在			
		職 員 数 (人)		構 成 比 (%)		職 員 数 (人)		構 成 比 (%)	
企 業 職	1 級	0		0.0		1		2.0	
	2 級	7		14.3		5		10.0	
	3 級	4	(1)	8.2	(100.0)	6	(1)	12.0	(100.0)
	4 級	20		40.8		22		44.0	
	5 級	10		20.4		8		16.0	
	6 級	4		8.2		5		10.0	
	7 級	3		6.1		2		4.0	
	8 級	1		2.0		1		2.0	
	計	49	(1)	100.0	(100.0)	50	(1)	100.0	(100.0)

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員）で外書き
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 主事補	主 事	主 任	係 長 係長代理	課長補佐	参 事 課 長	次 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	32	
比 率 (B) / (A) (%)	69.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	34	
比 率 (B) / (A) (%)	70.6			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当、道路上作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計		職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)		12 月 (月分)		(月分)		
本 年 度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有
前 年 度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.60	(2.40)	有
主たる構成団体の一般会計の制度	2.325	(1.225)	2.325	(1.225)	4.65	(2.45)	有

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員）で外書き

(7) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
主たる構成団体の一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	補助金	当年度 損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	太田本所庁舎 建設事業		千円	千円	千円	千円
			5	30,000	—	—	30,000
			6	70,000	—	—	70,000
			7	300,000	200,000	24,144	75,856
			8	1,450,000	1,400,000	50,000	—
			9	90,000	90,000	—	—
	計	1,940,000	1,690,000	74,144	175,856		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	% 0.0	通次繰越 30,000千円
89,914	89,914	—	89,914	—	4.7	通次繰越 10,086千円
—	310,086	—	310,086	—	16.0	
—	—	1,450,000	1,450,000	—	74.7	
—	—	—	—	90,000	—	
89,914	400,000	1,450,000	1,850,000	90,000	95.4	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	給 水 益
事業運営及び 拡張工事等 包括業務委託 (第2期)	千円 24,718,458	令和7年度	千円 3,135,802	令和8年度 から 令和11年度 まで	千円 21,582,656	千円 3,154,117	千円 18,428,539
事業系・情報系 システム等の 更新	千円 726,430	-	-	令和8年度 から 令和13年度 まで	千円 726,430	-	千円 726,430
水道施設監視 制御装置 I P 化 工事	千円 577,766	-	-	令和8年度 から 令和10年度 まで	千円 577,766	千円 577,766	-

令和8年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

	資	産	の	部	
1 固定資産					(単位：千円)
(1) 有形固定資産					
イ 土地				4,193,874	
ロ 立木				8,173	
ハ 建物	6,038,676				
減価償却累計額	△ 3,673,573			2,365,103	
ニ 構築物	159,154,610				
減価償却累計額	△ 73,695,832			85,458,778	
ホ 機械及び装置	31,384,117				
減価償却累計額	△ 19,293,425			12,090,692	
ヘ 車両運搬具	81,184				
減価償却累計額	△ 69,765			11,419	
ト 工具器具備品	429,814				
減価償却累計額	△ 254,211			175,603	
チ 建設仮勘定				2,426,936	
有形固定資産合計				106,730,578	
(2) 無形固定資産					
イ 水利権				1,402,536	
ロ ダム使用権				3,552,494	
ハ 施設利用権				150	
ニ 電話加入権				3,158	
ホ ソフトウェア				4,840	
無形固定資産合計				4,963,178	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券				696,438	
ロ 出資金				55,636	
投資その他の資産合計				752,074	
固定資産合計				112,445,830	
2 流動資産					
(1) 現金預金				6,725,253	
(2) 未収金				1,131,387	
貸倒引当金				△ 6,610	
(3) 貯蔵品				57,921	
流動資産合計				7,907,951	
資産合計				120,353,781	

負 債 の 部

3	固定負債		(単位：千円)
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	24,377,203	
	企業債合計		24,377,203
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	361,865	
	引当金合計		361,865
	固定負債合計		24,739,068
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,991,052	
	企業債合計		1,991,052
	(2) 未払金		1,171,193
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	38,337	
	引当金合計		38,337
	流動負債合計		3,200,582
5	繰延収益		
	長期前受金		57,637,125
	長期前受金収益化累計額	△ 23,642,504	
	繰延収益合計		33,994,621
	負債合計		<u>61,934,271</u>

資 本 の 部

6	資本金		49,917,020
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,336,768	
	ロ 寄附金	13,665	
	ハ 工事負担金	92,461	
	ニ 国庫補助金	578,878	
	ホ 保険差益	2,046	
	ヘ 補償金	10,661	
	ト その他資本剰余金	3,601	
	資本剰余金合計		2,038,080
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	168,210	
	ロ 建設改良積立金	4,190,038	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	2,106,162	
	利益剰余金合計		6,464,410
	剰余金合計		8,502,490
	資本合計		<u>58,419,510</u>
	負債資本合計		<u>120,353,781</u>

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物 5～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 4～12年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

施設利用権 26年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合への積立金相当額及び派遣元構成団体が負担すべき額を控除した額を計上するが、引当金の計上不足額については、令和11年度まで均等額を費用処理することとした。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(法定福利費分を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 103,613,540円

1年超 359,696,540円

計 463,310,080円

令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	8,496,049		
	(2) 加入金	185,350		
	(3) 負担金	24,239		
	(4) その他営業収益	27,719	8,733,357	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,111,782		
	(2) 配水及び給水費	923,539		
	(3) 業務費	448,439		
	(4) 総係費	583,272		
	(5) 減価償却費	4,660,739		
	(6) 資産減耗費	225,045		
	(7) その他営業費用	2,364	8,955,180	
	営業損失			221,823
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	12,770		
	(2) 長期前受金戻入	1,525,663		
	(3) 雑収益	152,921	1,691,354	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息企業債費	342,895		
	(2) 雑支出	276	343,171	1,348,183
	経常利益			1,126,360
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	5,500	5,501	
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 15,499
	当年度純利益			1,110,861
	前年度繰越利益剰余金			1,117
	当年度未処分利益剰余金			1,111,978

令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資 産	の	部	
1 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
イ 土地			4,110,193	
ロ 立木			8,173	
ハ 建物	6,038,676			
減価償却累計額	△ 3,531,035		2,507,641	
ニ 構築物	157,292,696			
減価償却累計額	△ 70,378,349		86,914,347	
ホ 機械及び装置	31,144,569			
減価償却累計額	△ 18,358,513		12,786,056	
ヘ 車両運搬具	81,186			
減価償却累計額	△ 66,734		14,452	
ト 工具器具備品	320,623			
減価償却累計額	△ 240,088		80,535	
チ 建設仮勘定			837,221	
有形固定資産合計			107,258,618	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権			1,502,746	
ロ ダム使用権			3,693,939	
ハ 施設利用権			200	
ニ 電話加入権			3,158	
ホ ソフトウェア			140	
無形固定資産合計			5,200,183	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			596,438	
ロ 出資金			55,636	
投資その他の資産合計			652,074	
固定資産合計			113,110,875	
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,063,158	
(2) 未収金		1,046,814		
貸倒引当金		△ 7,210	1,039,604	
(3) 貯蔵品			58,724	
流動資産合計			7,161,486	
資産合計			120,272,361	

負 債 の 部

			(単位：千円)
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	24,118,255	
	企業債合計		24,118,255
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	290,989	
	引当金合計		290,989
	固定負債合計		24,409,244
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,929,043	
	企業債合計		1,929,043
(2)	未払金		1,303,682
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	36,278	
	引当金合計		36,278
	流動負債合計		3,269,003
5	繰延収益		
	長期前受金		57,294,999
	長期前受金収益化累計額		△ 22,126,211
	繰延収益合計		35,168,788
	負債合計		<u>62,847,035</u>

資 本 の 部

6	資本金		49,729,292
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,336,768	
	ロ 寄附金	13,665	
	ハ 工事負担金	92,461	
	ニ 国庫補助金	578,878	
	ホ 保険差益	2,046	
	ヘ 補償金	10,661	
	ト その他資本剰余金	3,601	
	資本剰余金合計		2,038,080
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	168,210	
	ロ 建設改良積立金	4,377,766	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,111,978	
	利益剰余金合計		5,657,954
	剰余金合計		7,696,034
	資本合計		<u>57,425,326</u>
	負債資本合計		<u>120,272,361</u>

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物	5～60年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年
施設利用権	26年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合への積立金相当額及び派遣元構成団体が負担すべき額を控除した額を計上するが、引当金の計上不足額については、令和11年度まで均等額を費用処理することとした。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（法定福利費分を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	84,842,920円
1年超	463,310,080円
計	548,153,000円